

第4章 計画の推進にあたって

1 社会全体で教育の向上に取り組むために

(1) 国、県との連携

本計画の策定にあたっては、国の教育振興基本計画（第3期）及び埼玉県教育振興基本計画（第3期）において提起される教育をめぐる現状と諸課題等を踏まえて検討を図っています。

特に、国の教育振興基本計画で、今後の教育政策に関する基本的な方針の筆頭に挙げられている「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」ことは、本市の教育行政を推進するためにも極めて重要な課題です。

本計画においては、質の高い教育の提供に向けた、きめ細やかな指導の充実や一人ひとりの状況に応じた教育の推進を図り、すべての市民がこれからの厳しい時代を乗り越えられるよう、市民が主体的に学び多様な人々との協働を通じ、課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、社会の持続的な発展を支え合いながら、社会の様々な場面で活躍できるまちづくりを目指すことを本市教育施策の基本方針に設定しています。

なお、埼玉県教育委員会とは常に密接に連携調整を図りながら、広域的な視点を含めて本市教育行政の推進を図ります。

(2) 市民との協働

本市は、行政運営の基本方向に、市民と行政との協働によるまちづくりである「元気な入間」を掲げて、ふるさと入間を愛する多くの人たちによって受け継がれてきた歴史や文化、自然を大切にしながら今日まで発展を遂げてきました。

そのため、本市教育行政の推進にあたっては、学校・家庭・地域が連携した教育力の高いまちづくりを目指すとともに、地域の人材・教材や文化等の活用を図りながら、地域に根ざした特色ある生涯学習活動の推進に取り組み、市民の誰もがこれからの厳しい時代を生き抜くための力を身につけることができるように努めていきます。

(3) 教育と行政との連携

本計画は、教育委員会が所管する施策を主な対象としていますが、教育を取り巻く現状は、社会環境とともに大きく変化し、さまざまな課題が複雑化し、時として市民の暮らしのあり方に直結していくようなケースも想定され、教育行政の中だけでは解決が困難になっています。そのため、本計画の推進にあたっては、子ども支援、保健、福祉部門といった市長の事務部局との連携・協力を前提とし、教育委員会、市長部局が一体となって取り組んでいくこととします。

2 計画を推進するために

(1) 計画の進行管理

本計画の効果的かつ着実な推進を図っていくためには、各施策の目標を明確に設定し、成果の検証を客観的に行えるシステムを構築することが必要です。そのため、計画の進捗状況を把握するための評価指標を設定し、その達成状況を踏まえて業務管理サイクル（PDCAサイクル）に基づく進行管理を行っていきます。

(2) 計画の市民への周知

本計画について市民に広く周知を図るとともに、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、本市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況については、

毎年度、点検・評価を行い市教育委員会ホームページで公表していきます。

また、その結果を翌年度以降の施策に反映するよう、「入間市の教育」を年度ごとに作成し、基本理念、基本方針及び基本目標を定め、その目標に沿った効果的な事務事業を展開していきます。

(3) 教育予算の効率的な執行

本市の財政状況は、社会保障関係経費の増大などにより今後さらに厳しさを増していくことが想定されます。

そのため、各事業が円滑かつ継続的に実施されるよう、中長期的な視野に立ち、各事業における予算効果、執行方法の検証、改善を進め、本計画に基づく各種施策、そして教育行政に大きな効果が挙がるよう努めていきます。また、事業の実施にあたっては、国の補助金など財源確保にも努めていきます。

3 指標一覧

本計画の進捗状況を把握するための指標です。

【記載例】

指標 (施策名)	平時※	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事※	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
○○○○○○	平時	○○%	○○%	○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○、○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○。	○
	有事	○○%	○○%		

※ 「平時」「有事」とは

本成果指標における平時とは、withコロナで、様々な制約を受けながらも、日常生活を取り戻しつつある状態を想定しています。有事とは、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発出され、施設を休館する等、通常の事業ができない非常事態を想定しています。現状値の令和元年度は、年度末にコロナの影響を受けましたが平時とし、令和2年度を有事としています。平時における令和8年度の目標値は、令和8年度まで平時が続いた場合を想定し、有事における令和8年度の目標値は、令和8年度まで有事が続いた場合を想定しています。

また、有事においても、目標値に影響が無い場合は、「－」としています。令和3年度以降に、新規に開始した事業等で、令和2年度以前の現状値を示せない場合は、指標に「新規」と表記し、現状値を「－」としています。

(1) 人権教育

指標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
人権作文への 取り組み率	平時	100%	100%	人権作文に取り組んでいる学校数により、人権啓発活動の充実度を判断します。	10
	有事	100%	－		

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
人権問題に関する講演会、講習会の参加者数	平時	726人	800人	人権問題に関する講演会、講習会の参加者数により、人権尊重のまちづくりの進展状況を判断します。	11
	有事	315人	400人		
平和に関する講演会の実施率	平時	100%	100%	「平和を願う講演会」実施の学校数により、平和意識の高揚度を判断します。	11
	有事	0%	—		

(2) 生涯学習

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
学習情報提供数	平時	年4回発行 8,834件	年4回発行 10,500件	生涯学習情報紙の発行回数やホームページへのアクセス件数により、学習環境の充実度を判断します。	12
	有事	年2回発行 4,236件	年2回発行 5,100件		
生涯学習事業の実施数	平時	年4事業	年4事業	事業の実施数により、学習機会の充実度を判断します。	12
	有事	年3事業	年3事業		
生涯学習事業への参加者数	平時	6,308人	7,000人	事業への参加者数により、学習環境の充実度を判断します。	12
	有事	864人	1,000人		
市民講師数	平時	61人	65人	生涯学習に関する市民講師の人数により、市民の学習成果活用の推進度を判断します。	13
	有事	61人	—		
事業の実施数	平時	31講座	35講座	市民講師が実施する講座の数により、市民の学習成果活用の推進度を判断します。	13
	有事	22講座	25講座		

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
市民活動団体 等の協働による事業数	平時	年2事業	年2事業	連携協力による事業数により、市民との協働の推進度を判断します。	13
	有事	年2事業	—		

(3) 幼児・学校教育

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
中1ギャップ 問題の状況	平時	84%	90%	異校種間接続の問題の対象となる児童生徒の「小中一貫教育に関するアンケート調査」により不安の解消率を判断します。(令和2年度調査未実施)	14
	有事	—	—		
コミュニティ・ スクールの導入率(新規)	平時	—	100%	小中学校区へのコミュニティ・スクールの設置状況により、導入率を判断します。	15
	有事	—	—		
不登校出現率、 いじめの解消率	平時	不登校 0.59% いじめ 68.1%	不登校 0.13% いじめ 100%	生徒指導調査の分析により、不登校の出現率及びいじめの解消率を判断します。	15
	有事	不登校 0.94% いじめ 72.0%	—		
学校図書館図書 の充足率	平時	小学校 89.66% 中学校 82.13%	小学校 100% 中学校 100%	文部科学省学校図書館図書標準による学校図書館蔵書充足率により、学習環境の充実度を判断します。	16
	有事	小学校 91.02% 中学校 81.70%	小学校 — 中学校 —		
家庭学習の実 施率	平時	78.3%	85%	国や県の学習状況調査により、確かな学力の習得につながる家庭学習の実施率を判断します。	16
	有事	81.7%	—		
ふるさと入間 への関心度	平時	61.9%	80%	国や県の学習状況調査により、関心度の高まりを判断します。(令和2年度調査未実施)	17
	有事	—	—		

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
朝食をとっている子どもの割合	平時	95%	100%	国や県の学習状況調査により、健康教育の推進度を判断します。	17
	有事	99%	—		
自転車用ヘルメットの所有率	平時	91%	96%	児童生徒へのアンケートにより、安全意識の高まりを判断します。	17
	有事	93%	—		
遊びと学びの手引き（本編・安全編）の活用状況	平時	80.4%	100%	遊びと学びの手引き（本編・安全編）の活用状況により、保幼小の滑らかな接続の達成状況を判断します。	18
	有事	81.3%	—		
校舎便所改修（新規）	平時	—	11校11系統	校舎の最下階から最上階の縦系統を1系統とし、改修した系統数により、施設最適化の進行度を判断します。	19
	有事	—	—		
小学校屋内運動場共用便所改修（新規）	平時	—	6校	小学校6校の屋内運動場共用便所を男女別バリアフリートイレ（多機能トイレ）に改修した学校数により、施設最適化の進行度を判断します。	19
	有事	2校	—		
学校給食センターの更新	平時	5%	100%	給食事業の方向性を明確にした上で、施設機能や運営形態について検討し、学校給食センターを建て替えます。建て替えの進捗率により、学校施設の充実度を判断します。	20
	有事	10%	—		

(4) 社会教育

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
社会教育事業の参加者数	平時	216,584人	221,000人	現代的・社会的課題に対応する事業への参加人数により、社会教育の機会の充実度を判断します。	22
	有事	38,226人	57,500人		

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
博物館観覧者数	平時	23,027人	30,000人	博物館観覧者数により、学習機会の充実度を判断します。	22
	有事	5,122人	10,000人		
図書館入館者数	平時	582,693人	720,000人	図書館入館者数により、学習機会の充実度を判断します。	22
	有事	341,039人	430,000人		
資料の公開件数と所蔵点数	平時	46,877件 579,430点	53,900件 600,000点	博物館資料のホームページ上での公開件数および図書館図書の本蔵点数により、資料の収集・提供の充実度を判断します。	23
	有事	47,737件 582,693点	— —		
社会教育施設等のホームページへのアクセス件数	平時	583,754件	632,000件	ホームページへのアクセス件数により、社会教育に関する情報の提供の浸透度合いを判断します。	23
	有事	511,794件	592,000件		
子育て・家庭教育事業の実施数	平時	233事業	250事業	子育てや家庭教育を支援する事業の実施数により、支援の充実度を判断します。	24
	有事	73事業	92事業		
学校・家庭・地域と連携した事業の実施数	平時	385事業	280事業	学校・家庭・地域と連携した事業の実施数により、連携の度合いを判断します。	25
	有事	116事業	140事業		
子育てサークルの数	平時	11団体	13団体	社会教育施設における子育てサークルの数により、活動の推進が図られているかを判断します。	25
	有事	10団体	10団体		
体験事業の実施数	平時	126事業	126事業	体験事業の実施数により、体験活動の機会の充実度を判断します。	26
	有事	63事業	68事業		

指 標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
居場所づくり 事業の参加人数	平時	26,344人	18,480人	事業の参加人数により、 居場所づくりの充実度 を判断します。	27
	有事	7,525人	8,848人		
参画型事業の 実施数	平時	27事業	24事業	青少年が参画する事業 の実施数により、地域の 青年リーダー等育成の 進行度を判断します。	27
	有事	6事業	7事業		
協働事業の実 施数	平時	69事業	75事業	青少年関係団体との協 働事業の実施数により、 団体への支援の充実度 を判断します。	27
	有事	38事業	40事業		
ボランティア 体験事業、リー ダー養成事業 の参加人数	平時	510人	359人	事業に参加した青少年 の人数により、地域のボ ランティアや青年リー ダー育成の進行度を判 断します。	28
	有事	57人	68人		
指定文化財の 件数	平時	78件	84件	文化財の指定件数によ り、貴重な文化財が適切 に保護されているかを 判断します。	29
	有事	79件	—		
文化財保護啓 発事業への参 加人数	平時	149人	250人	事業への参加人数によ り、市民の文化財保護意 識の高まりを判断しま す。	29
	有事	95人	120人		
西洋館・旧黒須 銀行の来館者 数	平時	4,656人	8,000人	来館者数により、近代化 遺産を生かした事業を 適切に行うことができ たかを判断します。	29
	有事	1,610人	2,000人		
埋蔵文化財の 報告書刊行数	平時	40回	49回	報告書の刊行数により、 埋蔵文化財が適切に保 護されているかを判断 します。	29
	有事	41回	—		
伝統文化活動 団体の会員数	平時	760人	760人	団体の会員数により、貴 重な伝統文化が適切に 伝承されているかを判 断します。	29
	有事	753人	—		

指標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
社会教育施設 に対する市民 満足度	平時	博物館 0.197 図書館 0.376 公民館 0.291	博物館 0.210 図書館 0.450 公民館 0.320	市民意識調査の結果から、社会教育施設の整備やサービスの充実が図られているかを判断します。(令和2年度調査未実施)	30
	有事	博物館 — 図書館 — 公民館 —	博物館 0.180 図書館 0.390 公民館 0.300		

(5) スポーツ・レクリエーション

指標 (施策名)	平時	現状値 【令和元年度】	目標値 【令和8年度】	内 容	ページ
	有事	現状値 【令和2年度】	目標値 【令和8年度】		
市主催の教室・ 大会・イベント への参加者数	平時	7,732人	9,870人	市主催の教室・大会・イベントへの参加者数により、市民のスポーツ・レクリエーションに対する関心度を判断します。	31
	有事	1,610人	1,880人		
スポーツ・レク リエーション 大会出場選手 奨励金の申請 件数	平時	29件	40件	奨励金の申請件数により、市民の競技スポーツにおける活躍度を判断します。	32
	有事	4件	5件		
スポーツ協会 加盟団体登録 者数	平時	6,748人	7,500人	加盟競技団体の登録者数により、市民のスポーツ活動の充実度を判断します。(令和2年度調査未実施)	32
	有事	—	7,500人		
地区体育施設 の利用者数(ス ポーツ環境の 整備)	平時	160,014人	170,000人	地区体育館の利用者数により、地区スポーツ活動の推進状況を判断します。	32
	有事	99,179人	100,000人		
学校体育施設 の利用者数(ス ポーツ環境の 整備)	平時	129,248人	140,000人	学校体育施設の利用者数により、地域住民のスポーツ活動の推進状況を判断します。	33
	有事	63,059人	70,000人		